

⑤インターネットによる差別事件

インターネットによる差別事件については二〇〇八年度版同様、この問題に詳しい反差別ネットワーク人権研究会代表の田畑重志さんによる。

二〇〇八年四月から〇九年三月までに、研究会会員、協力者、講演を聞いた人などからの人権問題に関する報告件数は五四九八件で、このうち部落差別に関わるもの一〇二三件、部落差別と他の差別との併記は報告件数六一三件となり、〇七年度と比較して増加している。部落差別に関わるものでは、解放同盟幹部への個人的誹謗中傷が一〇%、部落そのものへの差別的発言が六〇%、地名リストが一五%、その他が一五%、その他 Google ストリートビューへの不安・不信などの相談が二〇%あった。

特に二〇〇八年度の特徴としては、解放新聞中央版や大阪、香川等の各都府県版でも取り上げられた、Google の地図から道路沿いの風景を三六〇度見渡せる画像サービス、Google ストリートビューがある。個人のプライバシー・人権の侵害や、ネット利用者でなければそれらの問題の存在すら知りえない等さまざまな問題が指摘されているにもかかわらず、Google 社も苦情が来れば削除するという対応にとどまるため、気づかれないまま放置されていることも多く、巨大掲示板「2ちゃんねる」では毎日のようにストリートビューを使用した差別書き込みが相次いでいる。

このストリートビューというサービスは元来行きたい旅行先の様子を知るなど海外向けのサービスと捉えられていたものだが、日本での場合、個人のプライバシーの配慮にも欠ける内容が相次ぎ、問題点を指摘する声は今なお後を絶たない。

「2ちゃんねる」などでの被差別部落地名リストの書き込みは、ストリートビューでの写真映像を伴うのが特徴で、かつてなら、その地域をよく知り、その地域に実際に行って写真を撮ったりしなければ不可能な事態が生じている。

部落差別の場合、真偽のほどが疑わしい「ネタ」的に書き込まれた内容が、パソコンソフト同様にネット上で誰でもダウンロードできる形で、不完全ながらも流されている。ストリートビューの登場により、今後このような内容が写真映像とさらには地図とセットにしてまとめられていく可能性は高い。となると、不正確な情報も織り交ぜられて地図と写真映像とも組み合わせられたネット版部落地名リストが一度流されてしまえば、不特定多数の人々によって保存され、完全には削除できなくなってしまう。ここから、地図・写真映像一体型で、地名リストよりさらに網羅的かつ不特定多数がアクセスできるネット版部落地名総鑑までは、非常に近いといえる。

「2ちゃんねる」以上に差別書き込みの多かった「megabbs」は、管理できないという理由から管理人が掲示板を閉めたが、別の人物によって避難所なるものがつくられ、今も書き込みが続けられている。

二〇〇九年三月一七日、松岡徹参議院議員が参議院法務委員会で Google の新サービス Google Earth の古地図と現在の地図を重ね合わせられる「古地図照合機能」の問題性について質問したことから、法務省は Google 社と会い、四月一日に同社は差別に繋がる古地図の表記を抹消した。

しかし、第一に削除されるまでにコピーされており、差別に利用される可能性は残っている。第二に歴史の隠蔽をせざるを得ない現状こそ問題であり、歴史と現実をつなぐ同和教育のあり方を問い直す必要がある。第三に、ストリートビューによるプライバシー侵害問題はまだ残っている。第三の問題については八月に入って総務省は、映像の二次利用の際に部落差別などに悪用されないよう人権・プライバシーなどに配慮した運営ルールを策定することを、Google 社に求める方針を固めたと報道されている。